

関西経済レポート

（2020年3月）

～新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が低下～

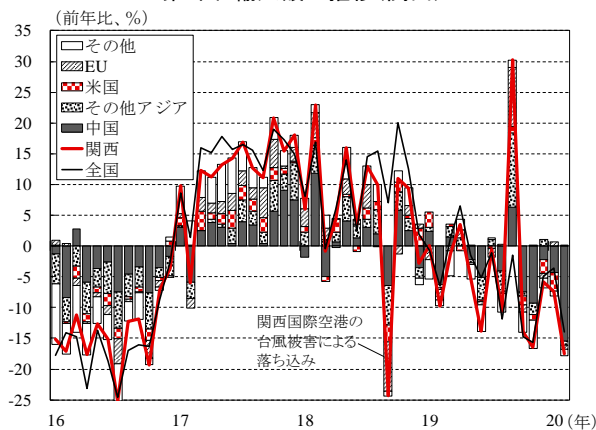
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、輸出・生産に持ち直しの動きがみられたものの、足元では新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が大幅に低下している。1-2月の経済指標によれば、企業部門では、輸出は電気機器等が回復し、生産も低水準ながら持ち直していた。一方、家計部門では、個人消費が暖冬の影響等により弱含んで推移していたほか、雇用面は有効求人倍率が高水準ながらも低下していた。こうしたなか、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて訪日外国人数が急減し、インバウンド消費は大幅に落ち込んでいる。加えて、海外経済の減速やサプライチェーンの乱れを通じた輸出・生産の下押しや、国内の外出自粛の動きが個人消費に与える影響が懸念される。
- 景況感は、2月の景気ウォッチャー調査の現状判断 DI がウイルス禍により前月比 ▲15.8 ポイント急落の 25.1 と、景気判断の分岐点となる 50 を大幅に下回った。
 - 鉱工業生産は、1月に前月比+2.9%と 2 ヶ月連続で増加した。生産用機械工業が同 +1.3%、化学工業が同+3.8%と増加した。
 - 輸出額（円ベース）は、2月に前年比+0.8%と 5 ヶ月ぶりに増加した。一般機械（同 ▲12.1%）が減少した一方、電気機器（同+12.3%）、化学製品（同+10.7%）、科学光学機器（同+16.7%）は増加した。
 - 設備投資（資本金 10 億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、昨年 10-12 月期に前年比 ▲0.4%と 2 四半期ぶりに減少した。製造業が同+3.0%と増加した一方、非製造業は同 ▲3.5%と減少した。
 - 雇用面は、1月の有効求人倍率が 1.50 倍と引き続き 1 倍を上回っているものの、前月比 ▲0.09 ポイントと急低下した。製造業の新規求人数が弱含んでいたことに加えて求人票の様式変更に伴う一時的要因も影響し、新規求人数が前年比 ▲14.3%と減少した。
 - 個人消費は、1月の百貨店・スーパー販売額が前年比 ▲2.0%と 4 ヶ月連続で減少した。暖冬の影響で冬物衣料等の季節商品の売れ行きが鈍かった。
 - 住宅投資は、1月の住宅着工が前年比 ▲14.2%と 2 ヶ月ぶりに減少した。持家、貸家、分譲住宅のいずれも減少した。一方、2月のマンション契約率は 75.3%と、2 ヶ月ぶりに好不調の目安とされる 70%を上回った。
 - インバウンド消費は、2月の百貨店免税売上高が前年比 ▲71.9%と大幅に減少した。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国が海外への団体旅行を禁止した影響等により、2月の関西国際空港の外国人入国者数は同 ▲66.1%と急減した。3月以降は海外渡航制限が世界的に広がっていることから、インバウンド消費のさらなる落ち込みが懸念される。

【トピックス】関西の貿易統計（2月）

2月の貿易統計によると、関西の輸出額は前年比+0.8%と小幅増加した一方、輸入額は同▲17.6%と大幅に減少した（第1図）。新型コロナウイルスの感染拡大により、2月は中国において企業活動が大幅に制限され、同国の生産・輸出が大きく落ち込んだ。これを受け、関西における中国からの輸入額も幅広い品目にわたって大幅に減少し、全体では同▲55.6%と半減した（第1表）。一方、中国向け輸出額は同+0.5%、うち半導体等電子部品は同+34.6%と増加し、2月時点ではウイルス禍の影響より春節反動増が大きく、グローバルなITサイクルの底入れによる輸出の持ち直しが続く格好となった。

第1図：輸入額の推移（関西）



（資料）大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：中国からの輸入額の内訳（関西・2020年2月）

	金額	構成比	前年比
電気機器	467	34.3%	▲51.0%
通信機	215	15.8%	▲54.0%
一般機械	169	12.4%	▲59.0%
原料別製品	153	11.2%	▲56.2%
化学製品	113	8.3%	▲50.0%
食料品	78	5.7%	▲44.0%
輸送用機器	28	2.0%	▲42.2%
原料品・鉱物性燃料	22	1.6%	▲35.3%
その他	333	24.4%	▲63.3%
衣類及び同附属品	130	9.6%	▲68.9%
合計	1,361	100.0%	▲55.6%

（億円）

（資料）大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西は輸出・輸入ともに、中国の占めるウェイトが全国よりも大きく、中国への依存度が高い（第2表）。輸入について品目別にみると、電気機器のうち通信機（携帯電話等）は全輸入の9割以上、家庭用電気機器や加熱用・冷却用機器は同7割近くを中国からの輸入に依存しているほか、玩具類、衣料品、自動車部品等も中国への依存度が高く、サプライチェーンの乱れの影響を受けやすい（第2図）。また、3月以降は新型コロナウイルスの影響が全世界に拡大するなか、関西の輸出・輸入双方への影響が懸念される。

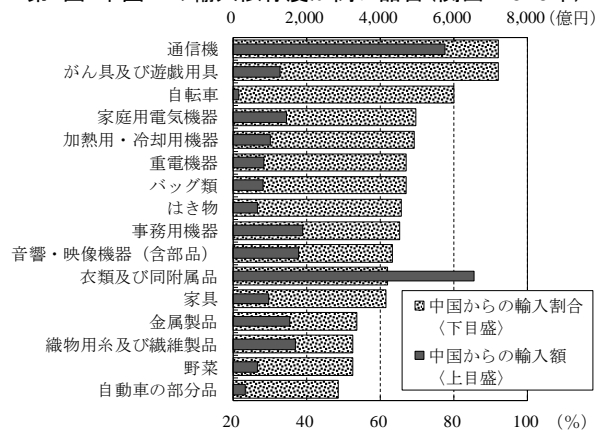
第2表：輸出入におけるアジア及び中国の位置付け

（単位：兆円）

	2019年			
	全国	構成比	関西	構成比
輸出	76.9	100.0%	16.3	100.0%
うちアジア	41.3	53.7%	10.7	65.6%
うち中国	14.7	19.1%	4.0	24.3%
輸入	78.6	100.0%	14.7	100.0%
うちアジア	37.4	47.6%	8.3	56.7%
うち中国	18.5	23.5%	4.5	30.9%

（資料）大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：中国への輸入依存度が高い品目（関西・2019年）



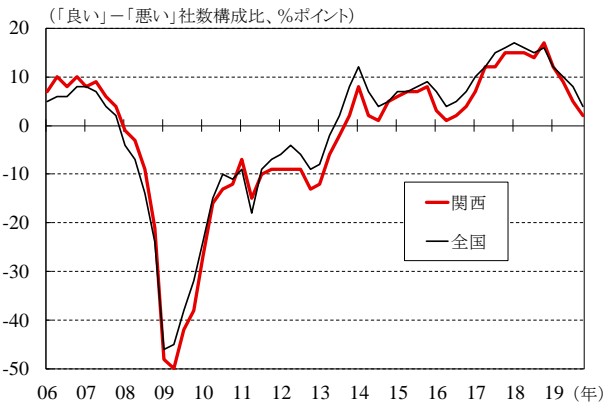
（資料）大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

（令和2年3月30日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp）

【日銀短観】

業況判断 DI (昨年 12 月調査) は 2%ポイントと、
 前回調査比▲3%ポイントの悪化。

業況判断DIの推移

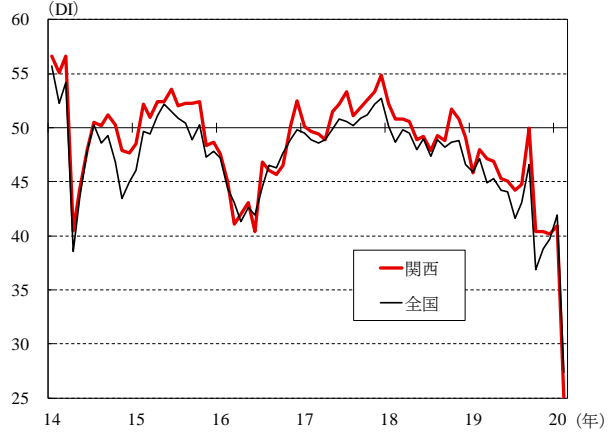


(注) 全産業・全規模ベース。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (2月) は 25.1 と、前月比▲15.8 ポイ
 ントの大幅な低下。

現状判断DIの推移

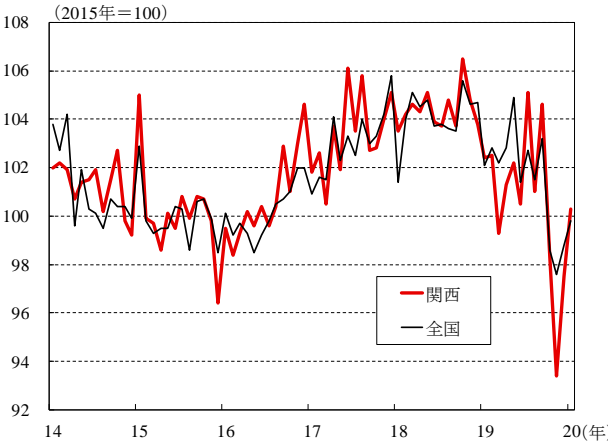


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産指数 (1月) は前月比+2.9%と 2 ヶ月連
 続の上昇。

鉱工業生産の推移

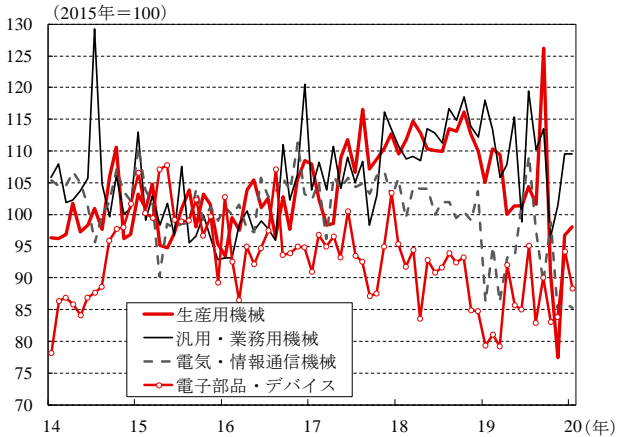


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

1 月は生産用機械が前月比+1.3%と増加、汎用・
 業務用機械は前月から横ばい。

鉱工業生産の推移 (関西)

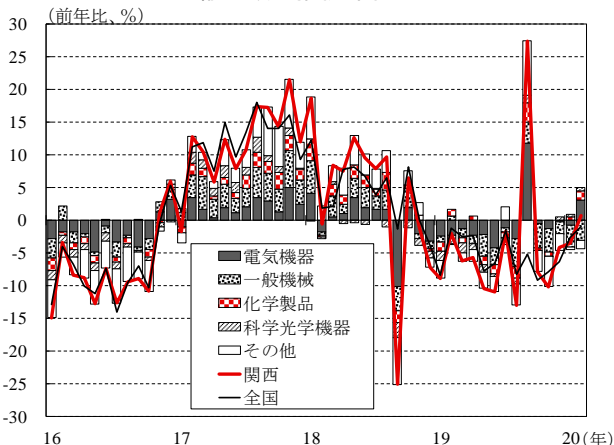


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出額 (2月、円ベース) は前年比+0.8%と 5 ヶ月
 ぶりの増加。

輸出額の推移 (関西)

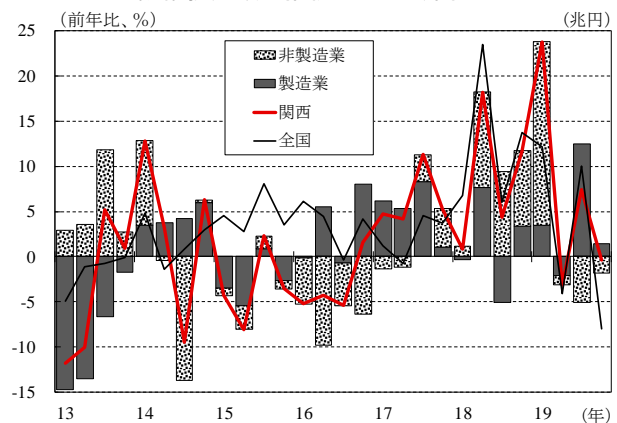


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (10-12 月期) は前年比▲0.4%と 2 四
 半期ぶりの減少。

設備投資額の推移 (大企業、関西)

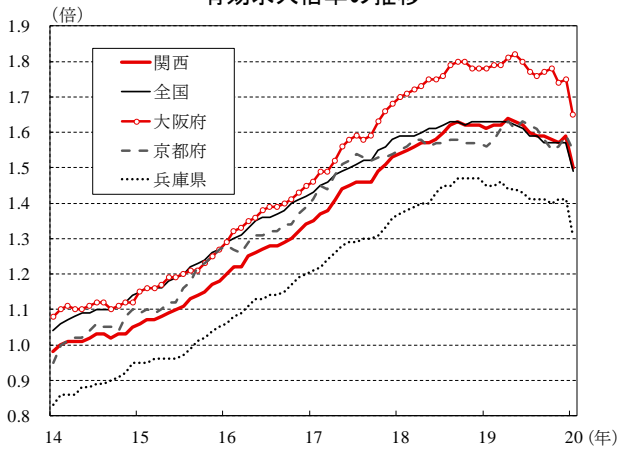


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 (資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（1月）は1.50倍と、前月比▲0.09ポイント、2ヵ月ぶりの低下。

有効求人倍率の推移

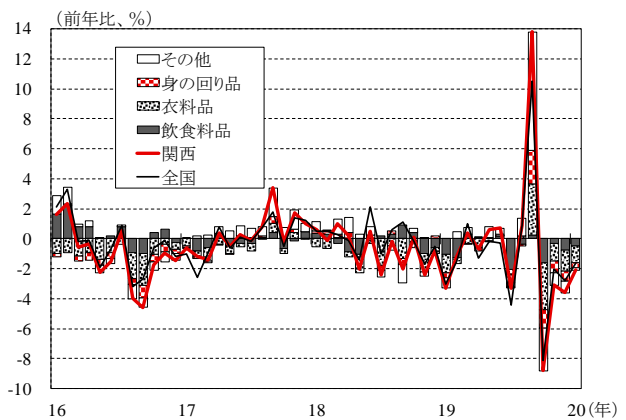


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（1月）は前年比▲2.0%と4ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額の推移（関西）



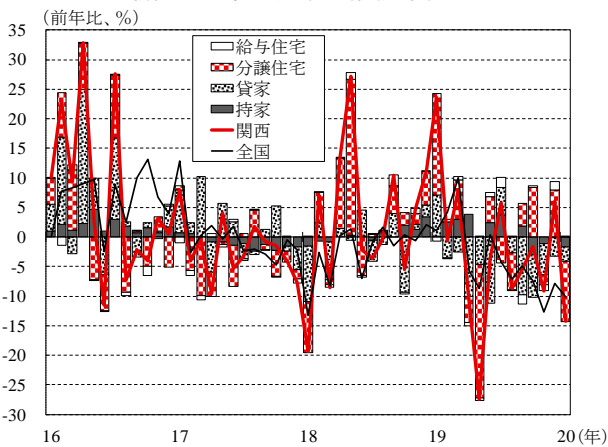
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（1月）は前年比▲14.2%と2ヵ月ぶりの減少。

新設住宅着工戸数の推移（関西）

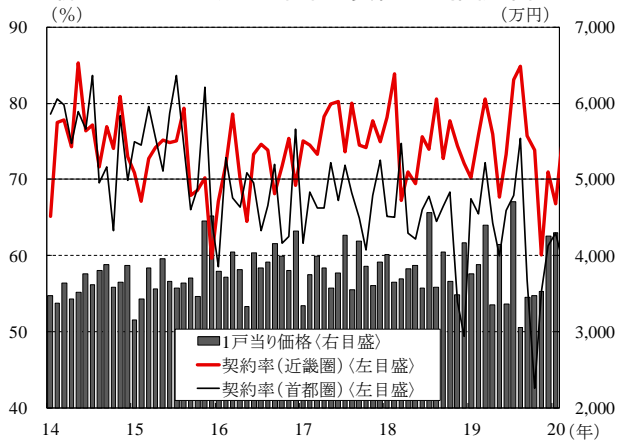


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（2月）は75.3%と、2ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を上回った。

新築マンション1戸当り価格と契約率の推移（関西）

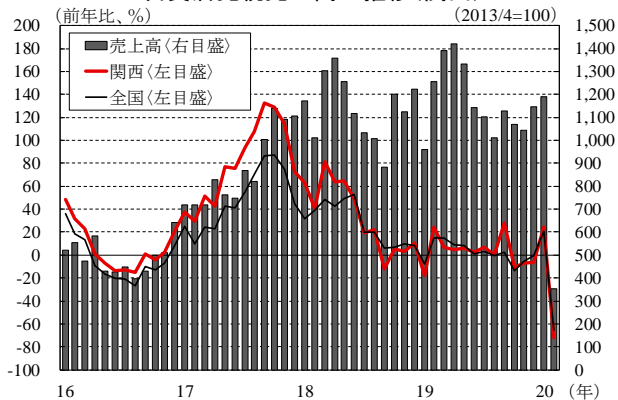


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（2月）は前年比▲71.9%と大幅に減少。

百貨店免税売上高の推移（関西）



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

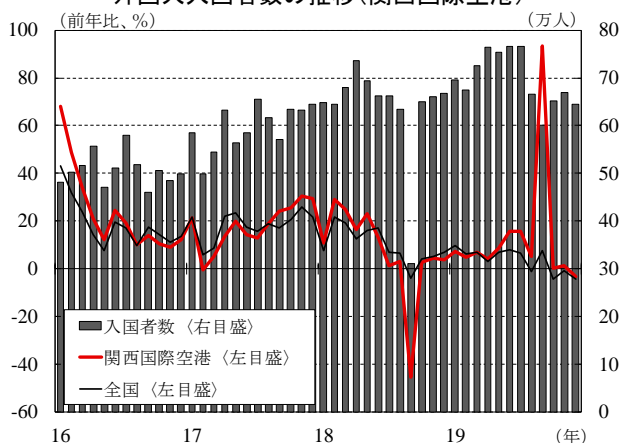
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（2月）は前年比▲66.1%と大幅に減少。

外国人入国者数の推移（関西国際空港）



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2019年			2019年						
					4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	9	5	2	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	10	8	4	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	52.0	48.9	-	45.8	46.3	40.3	50.0	40.4	40.4	40.2	40.9	25.1
		全国	50.5	47.8	-	44.5	43.8	38.5	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	27.4
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.6	▲ 0.3	-	▲ 0.1	2.2	▲ 6.9	3.6	▲ 6.0	▲ 5.0	4.4	2.9	-
		全国	2.9	0.3	-	0.7	▲ 0.5	▲ 4.0	1.7	▲ 4.5	▲ 1.0	1.2	1.0	-
	在 庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	6.2	▲ 0.2	-	3.1	▲ 2.9	1.2	▲ 3.9	2.3	7.4	▲ 1.8	▲ 0.1	-
		全国	5.1	0.2	-	0.9	▲ 1.7	1.3	▲ 1.9	4.6	2.2	0.8	▲ 1.6	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	11.9	▲ 0.1	-	▲ 9.0	2.1	▲ 7.4	27.5	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 4.1	▲ 3.6	0.8
		全国	10.8	1.9	-	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 7.9	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 1.0
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	13.1	2.3	-	▲ 5.4	3.2	▲ 14.2	30.3	▲ 14.0	▲ 16.5	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 17.6
		全国	13.7	7.2	-	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 13.5	▲ 1.4	▲ 14.7	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 13.9
設 備 投 資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	5.9	6.9	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	▲ 3.1	7.4	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲ 4.1	10.0	▲ 8.0	-	-	-	-	-	-
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.9	2.8	-	2.8	2.5	2.3	2.5	2.6	2.4	2.4	2.5	-
		全国	2.7	2.4	-	2.4	2.3	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	15	12	-	6	21	11	22	19	10	5	16	-
		全国	84	107	-	63	68	64	51	50	63	80	64	-
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.49	1.61	-	1.62	1.60	1.59	1.59	1.58	1.57	1.59	1.50	-	
	全国	1.54	1.62	-	1.62	1.59	1.57	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	-	
個 人 消 費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 0.3	0.9	-	3.0	0.3	▲ 5.5	6.7	▲ 8.4	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 5.9	-
		全国	1.3	1.6	-	4.2	4.5	▲ 2.3	10.8	▲ 3.7	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 3.1	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	0.7	▲ 1.2	-	0.0	3.3	▲ 5.1	13.7	▲ 8.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 2.0	-
		全国	0.5	▲ 0.4	-	▲ 0.6	2.0	▲ 4.2	10.4	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 1.6	-
消費者態度指数 原数値	関西	43.3	42.4	-	39.5	36.9	37.5	35.7	36.1	38.1	38.4	38.9	37.7	
	全国	44.0	42.8	-	39.5	37.0	38.0	35.9	36.3	38.7	39.0	39.2	38.2	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲ 4.1	6.6	-	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 5.5	▲ 1.6	▲ 9.1	6.0	▲ 14.2	-
		全国	▲ 2.8	0.7	-	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 9.4	▲ 4.9	▲ 7.4	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 10.1	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	8.1	1.2	-	▲ 15.6	▲ 4.5	▲ 19.8	▲ 24.4	▲ 28.4	▲ 42.3	17.0	▲ 40.5	▲ 19.2
		首都圏	1.1	▲ 0.5	-	▲ 21.1	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 30.0	▲ 29.5	▲ 4.9	▲ 14.3	▲ 34.5	▲ 35.7
倒 産	企業倒産件数 前年比%	関西	7.0	▲ 6.4	-	▲ 5.1	15.1	12.4	33.9	11.0	11.8	15.0	5.9	11.2
		全国	▲ 0.2	▲ 3.1	-	▲ 1.6	8.2	6.9	13.0	6.8	1.4	13.2	16.1	10.7

(注) 1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2017年度・2018年度は実績、2019年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。